

財務省告示第三百八十六号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵

省令第三十号）第五十条第十項の規定に基づき、平

成十七年九月三十日に発行した利付国債の発行条

件等を次のとおり告示する。

平成十七年十月七日

財務大臣 谷垣 禎一

一 名称及び記 利付国庫債券（二十年）（第八十

二 発行の根拠 財政法（昭和二十二年法律第三

三 法律及びそ 十四号）第四条第一項及び平成

四 法の公債の発行の特例等に関する

五 十七年法律第十九

六 号）第二十一条並びに国債整

七 理基金特別会計法（明治二十九

八 年法律第六号）第五条第一項

九 社債等の振替に関する法律（平

十 成十三年法律第七十五号。以下

十一 振替法」という。の規定の適

十二 用を受けるものとし、その振替

十三 機関は日本銀行とする。

十四 価格を競争に付して行われる入

十五 札（以下「価格競争入札」とい

十六 う。）による発行（以下「価格競

十七 争入札発行」という。）及び価格

十八 競争入札と同時に行われる入札

十九 であつて、財務大臣が各限額市

二十 場特別参加者ごとに発行（以下

二十一 を定めるものによる発行（以下

二十二 「国債市場特別参加者」以下

二十三 「価格競争入札発行」という。）

二十四 非

二十五

五

方募

入 決 定 の
札 格 競 争
入 札 発 行

口

各 申 込 み の 額 を 割 り 当 て る 。
各 申 込 み の うち 募 額 を 順 次 割 り
込 む 限 度 の 額 範 囲 内 に お い て 各 申
込 む 国 債 市 場 特 別 参 加 者 各 申
込 む 額 を 割 り 当 て る 。

六

イ

発 行 争 額

入 札 発 行 争 額

口

国 債 市 場
特 別 参 加
者 第 一 次
非 公 開 発 行
争 入 札 発 行

額 六 千 五 百 七 十 億 円
定 基 本 的 利 率 三 厘 十 分 一 厘
つ い て は 一 千 七 百 十 億 円
億 二 千 万 円 以 上 の 額
け る 財 政 運 営 の た め の 公 債 発 行
行 の 特 例 等 に 関 する 法 律 第 二 十 一 条
第 一 項 の 規 定 に 基 づ き 発 行 し た
利 付 国 債 の 規 定 に 基 づ き 一 千 七 百 十 億 円
で 二 千 六 百 十 一 億 七 千 七 百 十 七 億 円
計 五 十 五 億 円 以 上 の 額
き 発 行 し た 利 付 国 債 に つ い て
は 一 千 七 百 十 一 億 七 千 七 百 十 七 億 円
二 千 六 百 十 五 億 円
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 法 第 五 十 一 条
第 一 項 の 規 定 に 基 づ き 一 千 七 百 十 七 億 円
利 付 国 債 の 規 定 に 基 づ き 一 千 七 百 十 七 億 円
四 百 八 十 九 億 円

むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 2.0 \times 10}{100 \times 365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記^(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額へただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国人である者がある場合には、前記^(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額を控除することができる。

十四 初期利子

平成十八年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十六号において規定する期日について同じ。)

$$\frac{\text{額面金額} \times 2.0 \times 1}{100 \times 2}$$

十五 第二期以後の利子

毎年三月二十日及び九月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。平成三十七年九月二十日

十六 償還期限

二 十 十 十
十 九 八 七

払 者 入 払 元 償
込 者 札 場 利 還
期 参 所 金 金
日 加 支 額

平 財 日 額
成 務 本 面
十 大 銀 金
七 臣 行 額
年 か ら 百
九 通 円
月 知 に
三 受 つ
十 け き
日 け 百
者 円